令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(低所得世帯支援等)

No.	事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的·効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1		低所得世帯支援·不足額給付一 体支援枠事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7,076世帯×30千円 子ども加算 696人×20千円 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 7251人(126,470千円)のうちR7 計画分 事務費 9,446千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7076世帯) 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(7251人)	R6.12	R7.11

1

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(推奨事業メニュー)

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた 生活者支援	防犯対策強化支援事業(物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受けている生活者に対し、防犯意識の高まりを踏まえた防犯対策強化にかかる負担を軽減するため、自宅や地域集会所における防犯性能のある建物部品(ドア・錠など)・防犯カメラ等の設置・購入費用に対して補助金を交付することにより、消費の下支えをするとともに、地域の防犯対策の強化を図る。②安心安全防犯緊急対策補助金②安心安全防犯緊急対策補助金③の00千円 @100千円×200件④市民、地域コミュニティ	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う 子育て世帯支援	子育て世帯支援強化事業(物価 高騰対応)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、第2子保育料の無償化や子ども食堂と連携した高校生の自習支援、大学生の生活応援などを実施することにより、子育てに係る経費の負担軽減を図る。 ②民間認定こども園等入園負担金、保育料無償化に伴う保育料減免講師朝礼、施設使用料、食糧費、大学生等生活支援給付業務委託料会計年度任用職員経費 ③第2子保育料無償化にかかる減免分、入園負担金 75,000千円講師謝礼 900千円 @10千円×2名×45回使用料 180千円(45回)、食糧費 500千円委託料 44,300千円 会計年度任用職員報酬等 1,120千円 ④子育て世帯、大学生等	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた 生活者支援	生活者支援事業(物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受けている生活者に対し、コンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減免や農業集落排水への接続にかかる支援を行うことにより市民の負担軽減を図る。 ②電算業務委託料、減免に伴う手数料減、需用費、補助金 ③電算業務委託料、800千円、手数料減 7,975千円 @290円×27,500件需用費等 525千円 農業集落排水施設接続支援事業補助金 5,200千円 @100千円×52件 ④市民	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯応援事業(物価高騰 対応)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯等に対し、第2子保育料の無償 化市内こども食堂への支援や紙オムツなどの購入支援、市内学生への昼 食提供などの支援を行うことにより子育でにかかる経済的負担の軽減を図 る。 ②民間認定こども園等入園負担金、保育料無償化に伴う保育料減免 業務委託料、通信運搬費等役務費、需用費、補助金 3第2子保育料無償化にかかる減免分、入園負担金 75,000千円 業務委託料 5,000千円、役務費 300千円、需用費等 150千円 障がい児等子育て世帯物価高騰対策支援補助金 6,000千円 @30千円 ×200件 すくすく子育で応援補助金 14,000千円 @20千円×700件 こども食堂応援補助金 550千円 @50千円×4団体、@100千円×2団 体、@150千円×1団体 ④子育て世帯、学生等	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子育て施設等物価高騰支援事業	①物価高騰の影響を受けている保育施設等に対し、物価高騰対策支援として補助金を交付する。 ②物価高騰対策支援補助金 ③物価高騰対策支援補助金 民間児童クラブ 8施設 450千円 民間保育施設等 23施設 8,050千円 (4)保育施設等	R7.6	R8.3
6	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判 断する地方単独事業	障がい者等生活支援事業(物価 高騰対応)	①収入が不安定で物価高騰の影響を大きく受けやすい、重度障害により在 宅において常時介護を必要とする特別障害者手当受給者等世帯に対し支 援を行うことで、医療やケアの費用、食糧費等生活費などの経済的負担の 軽減を図る。 ②通信運搬費、手数料、補助金 ③需用費等 250千円 障がい者物価高騰対策支援補助金 3,750千円 @50千円×75件 ④市民	R7.6	R8.3

1

No.	推奨事業メニュー		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判 断する地方単独事業	光熱費高騰等支援事業(公の施 設等)	①物価高騰の影響を受けた公の施設(直接住民の用に供する施設)や公営企業等において、エネルギー費用の負担軽減のため、光熱費の高騰分に活用し、各施設におけるサービス低下の抑制や運営の安定化等を図る。②光熱費(高騰分) 20,000千円(小中学校、図書館、公民館など直接住民の用に供する施設の光熱費高騰分:R3年度決算額との差額) ④公の施設、公営企業、一部事務組合等	R7.4	R8.3